

分担金・拠出金の名称	国際連合ボランティア計画拠出金(日本UNV協力事業)	平成28年度 予算額	24,881千円	総合 評価	B
拠出先の国際機関名	国連ボランティア計画 (UNV)				
国際機関の概要	UNVは総会決議により1971年1月設立。事務局本部はボン。UNDP(国連開発計画)により管理・運営が行われている。技能、資質に恵まれた専門的知識を有する人々が自発的に開発、人道支援、平和構築等の現場に参加し、ボランティア動員・ボランティア活動の推進を通じて途上国の平和と開発に貢献することを目的としている。具体的には、国連・国際機関、途上国政府等の要請に基づき、国際ボランティアを派遣、及び、国内ボランティアを動員して、当該機関・政府による事業等の推進に当たっている。主な派遣先としては、UNDP(国連開発計画)、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)、WFP(国連世界食糧計画)、UNFPA(国連人口基金)、UNICEF(国連児童基金)などがある。				
評価基準	達成状況				
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献	<p>(1) UNVは、UNV戦略枠組2014-2017を掲げ、より効果的で持続可能な開発行動を目指した積極的なボランティアリズムを提唱している。同戦略枠組においては、1) 基礎的社会サービスへのアクセス確保、2) コミュニティの環境強靱性及び防災、3) 平和構築、4) 若者、5) ボランティア活動を通じた国レベルでの能力開発を重点分野とし、2017年末までに、年間国連ボランティア動員数を10,000人(ユースボランティア3,000人)、途上国からの国連ボランティア派遣比率80%、拠出額年間5,000万ドルを確保することを目指している。</p> <p>(2) 同枠組に基づき、2015年には、貧困削減、民主化支援、防災・復興、環境等の多岐に亘る分野で、6,796人のボランティアを36の国際機関へ派遣(2014年比で471名増)。</p> <p>(3) 国連ボランティアへの従事は、国連職員への登用のための一つの有力なステップとなっている(UNDP職員を例にとれば、専門職員81名のうち約25%(19名)が国連ボランティア経験者(2015年4月時点))。</p> <p>(4) 国際社会におけるボランティアリズムの普及にも尽力しており、2015年には、日・ブラジルが共同提案しコンセンサス採択された、「ボランティア推進決議」(第70回国連総会)の作成に貢献。また、同年に国連で採択された2030年までの国際開発目標(持続可能な開発のための2030アジェンダ)の中にも、ボランティアグループの重要性が盛り込まれた。</p>				
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)	<p>(1) 我が国の重要外交課題の遂行 我が国は、開発協力の指導理念として、脆弱な立場に置かれた人間一人一人の保護や能力強化を重視する「人間の安全保障」を掲げており、その推進にボランティアを活用した持続的な人間開発が不可欠であるとの観点から、国際ボランティア活動の推進を重視。UNVと緊密に協力して、人材育成や能力強化のための活動を推進している。 具体例として、上記1. のボランティア推進決議における協力のほか、日本政府が2007年から実施している「平和構築人材育成事業」における協力がある。UNVは同事業における海外実務研修を担当し、日本人専門家を国連ボランティアとして平和構築の現場に派遣することで、平和構築分野での専門家育成に貢献している。また、UNVは日本人ボランティアの派遣も積極的に行っており、2015年には86人を派遣した。</p> <p>(2) 意思決定における我が国のプレゼンス UNVの管理・運営は国連総会の委託に基づきUNDPによって行われているが、我が国は、UNDPの執理事務会の議席を、2007-2021年中3年間(2009年、2014年、2019年)を除いて確保しており、特に2015年は同理事会の副議長を務めているところ、同理事会における議論や決定を主導することを通じて、UNVに対して我が国の外交政策上の優先事項を反映している。 また、日UNV戦略対話(2015年は10月に東京で実施)を通じて、我が国の開発協力の関心事項や優先課題を伝達し、これらがUNVの活動に反映されるようにしている。</p>				
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント	<p>(1) UNVは、ディクタス現事務局長の下、組織・財政マネジメントの向上を図っており、一昨年RMSセクション(Results Management Support Section)を設置して成果主義を強化するなどの組織改善を行っているほか、ドナー向けの現場視察ツアー等を実施して活動の透明性確保や広報の強化を図っている。内部監査については、UNDP本部内の監査・調査室により、外部監査については、UNBOA(UN Board of Auditors)によるUNDPを対象とした監査を通じて、いずれも年一回実施している。</p> <p>(2) 我が国からは、日UNV戦略対話等の機会を通じて、組織・財政上の要望事項を伝達。</p>				
4. 当該機関等における邦人職員の状況	日本人職員(専門職以上)は、2016年に幹部職員数全体数が4名から3名へと1名減となったものの、2012年以降の邦人幹部職員数1名(現在UNV全体でDレベル3名中の1名)を維持し、幹部職員邦人割合は2016年6月現在で、昨年の25%から33.3%へ増加。専門職員邦人割合は3.5%(84名中3名、JPO1名含む)。なお、邦人専門職員は、2010年12月4名、2012年12月5名、2014年12月2名と推移していたが、2016年6月、3名へと増加に転じた。				
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保	<p>① 計画段階(Plan): 日・UNV戦略対話の協議結果、我が国の外交政策上の優先事項、国連側のニーズ等に照らしつつ予算要求。 ② 実施段階(Do): 予算拠出。事務局長訪日時を含む不定期の協議等を通じてUNVの活動をモニタリング。 ③ 評価段階(Check): UNDP内部監査、国連会計監査委員会による外部監査報告書により成果を評価。 ④ フォローアップ(Act): UNDP執理事務会、日・UNV戦略対話等の機会を通じ、必要に応じて改善を提言。</p>				
担当課・室名	国際協力局 地球規模課題総括課				